



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社マルマエ 上場取引所 東
コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期	20,434	79.2	4,130	99.8	3,904	105.5	3,464	157.6
2025年8月期	11,403	—	2,067	—	1,900	—	1,344	—

（注）包括利益 2026年8月期 3,623百万円（158.9％） 2025年8月期 1,399百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年8月期	132.56	—	27.7	13.6	20.2
2025年8月期	53.12	—	16.5	7.3	18.1

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2025年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度につき、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
4. 2026年8月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年8月期	31,546	16,872	53.5	594.77
2025年8月期	25,869	8,140	31.5	321.44

（参考）自己資本 2026年8月期 16,872百万円 2025年8月期 8,140百万円

- （注）1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 2026年8月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	2,928	△139	490	7,535
2025年8月期	3,058	△9,708	7,875	4,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	15.00	—	25.00	40.00	506	37.7	6.2
2026年8月期	—	38.00	—	28.00	—	1,275	35.5	10.3
2027年8月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00		35.1	

- （注） 1. 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の純資産配当率（連結）については、期末純資産額に基づいて計算しております。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期及び2026年8月期第2四半期末は株式分割前、2026年8月期期末は株式分割後の配当金の額を記載しているため、2026年8月期合計については記載をしております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年8月期の年間配当金は94円となります。
3. 2026年8月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い配当性向及び純資産配当率についても反映後の数値にて計算しております。

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,800	58.4	3,100	103.2	3,000	110.8	2,100	26.6	74.03
通期	28,000	37.0	6,500	57.4	6,300	61.4	4,200	21.2	148.06

（参考）個別業績の概要

2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	9,143	18.6	2,287	25.4	2,136	19.0	2,348	73.9
2025年8月期	7,709	62.3	1,823	—	1,795	—	1,350	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	89.87	—
2025年8月期	53.36	—

- （注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	26,846	15,747	58.7	555.13
2025年8月期	13,433	8,083	60.2	319.19

（参考）自己資本 2026年8月期 15,747百万円 2025年8月期 8,083百万円

- （注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社KMX

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期	28,423,200株	2025年8月期	26,106,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年8月期	55,525株	2025年8月期	781,412株
----------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年8月期	26,135,294株	2025年8月期	25,318,519株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。このため、当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響に注視する必要がありましたが、緩やかに回復いたしました。

当社グループの主な販売分野である半導体分野におきましては、A I用途の需要拡大を背景にロジックファウンダリや先端D R A M向けの設備投資が活発に行われたほか、N A N D向けやC P U向けの設備投資も出始めました。また、中国向けの設備投資も高水準が続いております。さらに、2026年に入ってから、半導体製造装置市場の急激な市場拡大が始まりました。

F P D分野におきましては、G 8およびG 6 O L E D投資が再開し、好調に推移いたしました。

これらの市場環境のなか、当連結会計年度の業績は、売上高が20,434百万円(対前年同期比79.2%増)、営業利益は4,130百万円(対前年同期比99.8%増)、経常利益は3,904百万円(対前年同期比105.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,464百万円(対前年同期比157.6%増)となりました。

事業セグメントごとの概要につきましては、次のとおりであります。

(精密部品事業：マルマエ)

半導体分野では、2025年12月以降に急激な市場拡大が始まり、期中を通じて拡大基調が続きました。また、半導体製造用消耗品についても過去最高水準を超える需要が続きました。

F P D分野においても、中国向けのG 8およびG 6 O L E D投資が好調に推移し、当社受注も高水準が続きました。

その他分野におきましては、主だった動きはありませんでした。

費用面につきましては、当初の予想を上回る受注の増加に伴い、材料費や外注加工費などの変動費が増加いたしました。さらに、増産に向けた人材確保と既存社員への処遇改善のための給与のベースアップを実施する等、人材投資に積極的に取り組んだことで固定費は増加いたしました。

設備稼働率の上昇により原価率が改善し、棚卸資産が増加したうえで受注損失引当金及び棚卸評価損が60百万円減少したことにより、利益率は改善いたしました。

この結果、売上高が9,118百万円(対前年同期比18.3%増)、セグメント利益は2,287百万円(対前年同期比25.4%増)となりました。

(機能材料事業：K M A C)

機能材料事業の販売分野であるI T器材分野におきましては、ターゲット用材料およびC V D工程用材料の需要が堅調で、売上高は当初想定よりも上振れて推移いたしました。

半導体装置部材分野では、主に半導体エッチング装置用の真空チャンバーを製造しておりますが、従来は過剰在庫の消費のため抑制的に生産しておりましたが、2026年2月に在庫が一気にはけて、同月以降は、客先より急増産の要請を受けております。真空チャンバーの設備的な生産能力には余力がありましたが、人員を抑制していたことから増産要請に段階的に応えてきている状況です。増産要請は2027年に向けて現状の2倍を超える規模となっており、人員の増強および外注の確保に加えて鋳造設備や熱処理設備の増強を始めました。

次に基礎素材分野ですが、同分野では電解コンデンサ用材料や、ハードディスク記憶装置(HDD)用材料、あるいは小口素材販売を行っております。同分野ではHDDの需要増加に加え電解コンデンサ向け材料も好調さが続いたうえ、アルミ市場価格の高騰もあり、売上高は増加いたしました。

売上高については限界利益率の高い半導体装置部品が伸長しましたが、基礎素材において売上高は市場価格に伴って増加する一方で限界利益率は減少いたしました。I T器材については、C V D用材料が増加する一方で、スパッタリングターゲット材料の既存顧客は横ばいとどまりました。

費用面におきましては、受注の増加に対応する人件費の増加や、外注費の増加等がありました。

なお、株式の取得原価の配分額の重要な見直しをおこなった結果、無形資産の認識を行ったことから、のれん等の償却額が増加し、388百万円発生いたしました。また、来期におけるのれん等の償却額の発生見込額は388百万円となります。

これらの結果、売上高は11,316百万円(対前年同期比206.4%増)となり、のれん償却額191百万円及び顧客関連資産償却額196百万円を控除した後のセグメント利益は1,848百万円(対前年同期比428.5%増)となりました。

なお、機能材料事業においては、2025年4月に連結子会社化しており、前年同期比は2025年4月から2025年8月の5カ月間を累計した数値と比較しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,677百万円増加し31,546百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,481百万円増加し15,959百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3,282百万円増）、売上高増加に伴う売掛金の増加（前連結会計年度末比739百万円増）、仕掛品の増加（前連結会計年度末比831百万円増）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し15,587百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加（前連結会計年度末比599百万円増）、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比159百万円増）、機械及び運搬具の減少（前連結会計年度末比347百万円減）、顧客関連資産の減少（前連結会計年度末比196百万円減）、のれんの減少（前連結会計年度末比191百万円減）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べて3,054百万円減少し14,674百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ870百万円増加し5,493百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比569百万円増）、買掛金の増加（前連結会計年度末比405百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比616百万円減）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,925百万円減少し9,180百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3,789百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,731百万円増加し16,872百万円となりました。これは主に、公募による新株発行及び第三者割当による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,259百万円増加し、自己株式の処分等により自己株式が475百万円減少及び資本剰余金が913百万円増加したこと、また、配当金798百万円の支払いに対し、親会社株主に帰属する当期純利益3,464百万円の計上により利益剰余金が2,666百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末は31.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,928百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,905百万円、減価償却費1,133百万円を計上したこと、仕入債務増加による資金の増加405百万円、棚卸資産増加による資金の減少1,236百万円、法人税等の支払額1,009百万円、売上債権増加による資金の減少950百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,084百万円、補助金の受取額957百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、490百万円となりました。これは株式の発行による収入4,490百万円、自己株式の処分による収入1,364百万円、長期借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出5,206百万円、配当金の支払額798百万円、短期借入金の返済による支出150百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりです。

	2025年 8 月期	2026年 8 月期
自己資本比率 (%)	31.5	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.3	179.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2026年 8 月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年 8 月期に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの事業に大きな影響を与える半導体及び半導体製造装置市場において非常に旺盛な設備投資が続く見通しです。顧客装置メーカーからは2030年以降までの成長を示す長期的なフォーキャストが示され当社グループへの長期的かつ段階的な生産能力増強が望まれている状況です。

このような環境のなか、現時点における翌連結会計年度（2027年 8 月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

今後の利益分配に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益分配を目指し、配当金の計算においては配当性向の考え方を取り入れております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、現中期事業計画の期間中（2026年 8 月期から2028年 8 月期）に35%以上を目標としております。また、最終損益で損失を計上しない限りは、株式分割後換算で1株につき最低15円（中間7.5円、期末7.5円）の安定配当を行う方針としております。

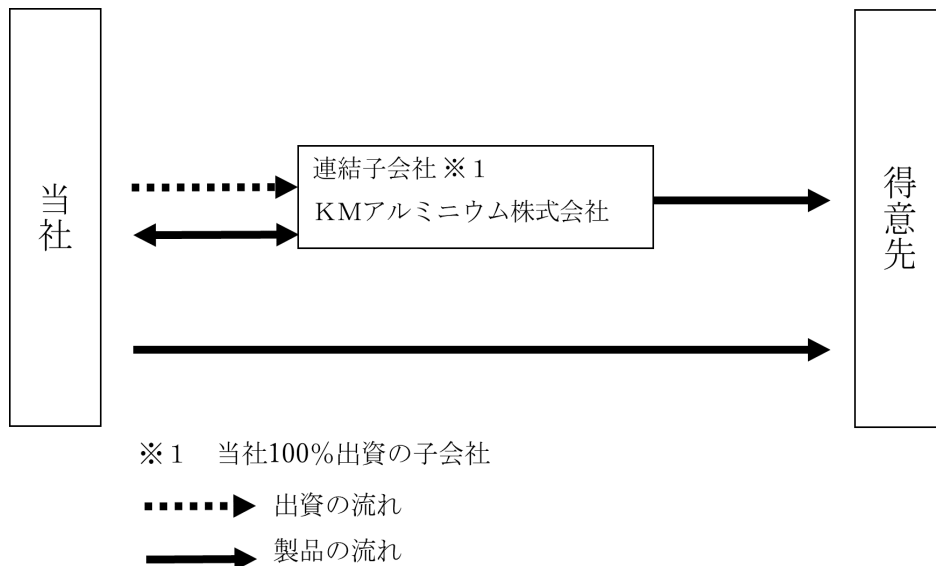
当社は、2026年 4 月 1 日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

当期の配当につきましては、上記株式分割前に実施いたしました中間配当38円と株式分割後の基準による期末配当28円とさせていただきます。なお、株式分割により分割前後の配当金を単純に合計することができないため、当期の年間配当金としての記載はしていませんが、株式分割後の基準に換算した場合の中間配当金は19円となり、実質的な年間配当金は47円となります。

また、次期の配当につきましては、当該株式分割後の基準に基づき、中間配当26円、期末配当26円の合計52円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、事業の系統図は以下の通りです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (2026年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,252	7,535
受取手形	26	—
売掛金	2,360	3,099
電子記録債権	1,019	1,257
商品及び製品	164	366
仕掛品	1,826	2,658
原材料及び貯蔵品	767	969
その他	63	77
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	10,477	15,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,507	4,842
減価償却累計額	△2,324	△2,499
建物及び構築物 (純額)	2,183	2,343
機械装置及び運搬具	16,833	17,213
減価償却累計額	△12,446	△13,173
機械装置及び運搬具 (純額)	4,387	4,039
土地	2,503	2,503
リース資産	59	55
減価償却累計額	△35	△38
リース資産 (純額)	23	17
建設仮勘定	392	992
その他	224	273
減価償却累計額	△177	△184
その他 (純額)	46	88
有形固定資産合計	9,538	9,984
無形固定資産		
のれん	2,990	2,798
顧客関連資産	2,469	2,273
その他	41	43
無形固定資産合計	5,501	5,114
投資その他の資産		
繰延税金資産	232	156
その他	119	331
投資その他の資産合計	352	487
固定資産合計	15,391	15,587
資産合計	25,869	31,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,384	1,789
短期借入金	150	—
1年内返済予定の長期借入金	1,356	740
リース債務	9	8
未払法人税等	646	1,215
賞与引当金	211	285
製品保証引当金	7	9
受注損失引当金	12	10
株式報酬引当金	24	31
その他	821	1,403
流動負債合計	4,623	5,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
固定負債		
長期借入金	12,000	8,210
長期リース債務	14	9
繰延税金負債	483	395
退職給付に係る負債	494	488
役員退職慰労引当金	42	6
資産除去債務	66	66
その他	3	3
固定負債合計	13,105	9,180
負債合計	17,728	14,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241	3,500
資本剰余金	1,964	5,136
利益剰余金	5,383	8,050
自己株式	△512	△36
株主資本合計	8,077	16,650
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	57	207
退職給付に係る調整累計額	5	14
その他の包括利益累計額合計	63	221
純資産合計	8,140	16,872
負債純資産合計	25,869	31,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	11,403	20,434
売上原価	7,855	13,788
売上総利益	3,548	6,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	199
給料及び手当	337	577
賞与引当金繰入額	40	74
退職給付費用	16	13
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
株式報酬費用	24	31
のれん償却額	79	191
顧客関連資産償却額	81	196
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	716	1,208
販売費及び一般管理費合計	1,480	2,515
営業利益	2,067	4,130
営業外収益		
受取利息	4	20
為替差益	0	9
その他	10	11
営業外収益合計	16	40
営業外費用		
支払利息	105	235
株式交付費	—	27
その他	77	3
営業外費用合計	183	267
経常利益	1,900	3,904
特別利益		
補助金収入	—	1,013
特別利益合計	—	1,013
特別損失		
減損損失	0	—
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前当期純利益	1,899	4,905
法人税、住民税及び事業税	622	1,525
法人税等調整額	△67	△84
法人税等合計	554	1,440
当期純利益	1,344	3,464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344	3,464

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,344	3,464
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	57	149
退職給付に係る調整額	△2	9
その他の包括利益合計	54	158
包括利益	1,399	3,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,399	3,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241	1,963	4,481	△523	7,163
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344		1,344
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	901	11	913
当期末残高	1,241	1,964	5,383	△512	8,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	8	8	7,171
当期変動額				
剰余金の配当				△443
親会社株主に帰属する当期純利益				1,344
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	△2	54	54
当期変動額合計	57	△2	54	968
当期末残高	57	5	63	8,140

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241	1,964	5,383	△512	8,077
当期変動額					
新株の発行	2,259	2,259			4,518
剰余金の配当			△798		△798
親会社株主に帰属する当期純利益			3,464		3,464
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		913		475	1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,259	3,172	2,666	475	8,573
当期末残高	3,500	5,136	8,050	△36	16,650

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57	5	63	8,140
当期変動額				
新株の発行				4,518
剰余金の配当				△798
親会社株主に帰属する当期純利益				3,464
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	9	158	158
当期変動額合計	149	9	158	8,731
当期末残高	207	14	221	16,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,899	4,905
減価償却費	1,053	1,133
減損損失	0	—
のれん償却額	79	191
顧客関連資産償却額	81	196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	73
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△35
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△4	△20
支払利息	105	235
受取保険金	△2	—
株式交付費	—	27
補助金収入	—	△957
アレンジメントフィー	60	—
為替差損益(△は益)	1	△4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	12
売上債権の増減額(△は増加)	△288	△950
棚卸資産の増減額(△は増加)	△431	△1,236
仕入債務の増減額(△は減少)	334	405
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	116
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20	△14
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3	△32
その他の流動負債の増減額(△は減少)	233	69
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	△0
小計	3,300	4,156
利息及び配当金の受取額	4	20
利息の支払額	△92	△239
保険金の受取額	2	—
法人税等の還付額	99	—
法人税等の支払額	△255	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,084
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△21	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,187	—
補助金の受取額	—	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,708	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△50	△150
長期借入れによる収入	10,840	800
長期借入金の返済による支出	△2,664	△5,206
株式の発行による収入	—	4,490
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	1,364
配当金の支払額	△443	△798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△10

財務活動によるキャッシュ・フロー	7,875	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,224	3,282
現金及び現金同等物の期首残高	3,028	4,252
現金及び現金同等物の期末残高	4,252	7,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、半導体製造装置市場における事業活動の拡大を目指し、KMアルミニウム株式会社を子会社化し、新たな中期事業計画「Fusion2028」を策定しスタートさせました。これを契機として、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれ、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159百万円増加しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた487百万円(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による遡及適用後)は、「繰延税金負債」483百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた170百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました「賞与引当金繰入額」、「役員退職慰労引当金繰入額」及び「株式報酬費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた「役員退職慰労引当金繰入額」は19百万円、「賞与引当金繰入」は40百万円及び「株式報酬費用」は24百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」、「受取手数料」、「受取保険金」及び「スクラップ売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた0百万円、「受取手数料」に表示していた2百万円、「受取保険金」に表示していた2百万円及び「スクラップ売却益」に表示していた1百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた60百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」に表示しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「その他」として組み替えております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた0百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年4月8日に実施したKMアルミニウム株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、「のれん」としていた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,822百万円は、会計処理の確定により1,752百万円減少し、3,070百万円となり、顧客関連資産は2,551百万円、繰延税金負債は798百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、法人税等が24百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が11百万円それぞれ減少しております。なお、のれんの償却期間は16年、顧客関連資産の償却期間は13年としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「精密部品事業」「機能材料事業」を報告セグメントとしております。

「精密部品事業」は半導体製造装置部品、FPD製造装置部品等、「機能材料事業」はIT器材、半導体装置部品、基礎素材等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精密部品事業	機能材料事業			
売上高					
半導体	6,136	—	6,136	—	6,136
F P D	1,286	—	1,286	—	1,286
I T 器材	—	1,352	1,352	—	1,352
半導体装置部材	—	712	712	—	712
基礎素材	—	1,624	1,624	—	1,624
その他	272	3	275	—	275
顧客との契約から生じる 収益	7,695	3,693	11,389	—	11,389
その他の収益	14	—	14	—	14
外部顧客への売上高	7,709	3,693	11,403	—	11,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	7,709	3,694	11,404	△1	11,403
セグメント利益	1,823	349	2,173	△105	2,067
セグメント資産	12,080	13,689	25,770	99	25,869
その他の項目					
減価償却費	919	133	1,053	—	1,053
のれん償却額	—	79	79	—	79
顧客関連資産償却額	—	81	81	—	81
減損損失	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,713	167	1,881	—	1,881

- (注) 1. セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引の発生0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額99百万円は、セグメント間取引の消去△10,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,716百万円であります。
4. 上記のセグメント情報は、2026年8月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精密部品事業	機能材料事業			
売上高					
半導体	7,551	—	7,551	—	7,551
F P D	1,127	—	1,127	—	1,127
I T 器材	—	3,588	3,588	—	3,588
半導体装置部材	—	2,380	2,380	—	2,380
基礎素材	—	5,326	5,326	—	5,326
その他	407	20	428	—	428
顧客との契約から生じる 収益	9,086	11,316	20,402	—	20,402
その他の収益	32	—	32	—	32
外部顧客への売上高	9,118	11,316	20,434	—	20,434
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	30	55	△55	—
計	9,143	11,346	20,490	△55	20,434
セグメント利益	2,287	1,848	4,135	△4	4,130
セグメント資産	15,947	15,598	31,546	—	31,546
その他の項目					
減価償却費	806	326	1,133	—	1,133
のれん償却額	—	191	191	—	191
顧客関連資産償却額	—	196	196	—	196
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,099	526	1,626	—	1,626

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円は、未実現利益消去による影響△3百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

3. 上記のセグメント情報は、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社グループのうち「精密部品事業」は、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当連結会計年度のセグメント利益は、「精密部品事業」で159百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	2,894	精密部品事業、機能材料事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,683	精密部品事業、機能材料事業

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	3,392	精密部品事業、機能材料事業
株式会社UACJ	3,278	機能材料事業
日本発条株式会社	3,263	精密部品事業、機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	精密部品事業	機能材料事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	—	0	—	0

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	精密部品事業	機能材料事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	精密部品事業	機能材料事業	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高	—	2,990	2,990	—	2,990
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	2,469	2,469	—	2,469

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	精密部品事業	機能材料事業	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高	—	2,798	2,798	—	2,798
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	2,273	2,273	—	2,273

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月25日を払込期日とする公募による新株発行及び公募による自己株式の処分、並びに2026年6月22日を払込期日とする第三者割当による新株発行を行いました。これにより、当社普通株式が2,317,200株増加し、資本金及び資本剰余金それぞれ2,259百万円増加、自己株式が700,000株減少し、自己株式が458百万円減少、資本剰余金が906百万円増加しました。

この結果等により、当連結会計年度末において、資本金3,500百万円、資本剰余金5,136百万円、自己株式36百万円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	321円44銭	594円77銭
1株当たり当期純利益	53円12銭	132円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,140	16,872
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,140	16,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,324,588	28,367,675

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,344	3,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,344	3,464
期中平均株式数(株)	25,318,519	26,135,294

(重要な後発事象)

(事業の一部譲受)

当社は、2026年8月22日開催の取締役会において、アルバックテクノ株式会社のアルミ表面処理事業の一部を譲り受けることを決議し、2026年8月28日付で事業譲受契約を締結しております。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称

アルバックテクノ株式会社

(2) 事業譲受の内容

アルミ表面処理事業(ただし、出水工場のみ)

(3) 事業譲受の理由

アルバックテクノ社は表面処理事業の一部として、当社出水事業所(本社)内においてアルミ合金に対する表面処理であるアルマイト処理事業を行っております。そのような中で、アルバックテクノ社の出水工場は、ほぼ当社の製品だけの表面処理を行っていることもあり、当社への事業売却の打診がなされ検討が続いております。

検討の結果、当社の一貫生産能力の強化と、近年半導体製造装置に必要とされる表面処理の開発など、新たな強みが生み出せる事業として取得を決議いたしました。

(4) 事業譲受日

2026年9月1日

(5) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との協議のうえで外部機関の評価を受けて決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在精査中であり、現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在精査中であり、現時点では確定しておりません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

受注額と受注残高は短期的な要因によって変動しやすいため、これらの開示項目は中長期の事業価値と合致しないとの結論に至りました。今後につきましては、受注状況等は定性的なコメントにとどめ、より長期的な視野に立った情報開示を強化していく考えであります。